

脱原発・放射能汚染を考える

No.358 2026年3月5日
脱原発・放射能汚染を考える北摂の会
west_umi@khc.biglobe.ne.jp

3月8日 さよなら原発 関西アクション

中之島公園・女性像前 14:00 集会 15:50 デモ出発

衆院選挙で高市自民党政権が勝利した結果、原発稼働の縮小と原発のない社会の実現はすぐには困難となった。しかし原発が安全になった訳ではない。東日本大地震と福島第一原発事故から15年、まだ数万人の被災者が避難生活を続け、福島では多くの人々が生業を今なお失っており、苦しい生活を続けている。

原発事故が再び起こり、被害の再来で原発が停止となる前に、市民の運動で全ての原発を廃炉にさせたい。それこそが次の世代への私たちの任務である。



市民運動の力で全原発を廃炉に

2011年3月11日の福島原発事故から15年。福島原発事故は終わっていない。事故炉では今なお冷却を続けなければならず、4000人も労働者が連日被ばく労働を強いられている。そして多くの住民の田畑と職場、住居が奪われ、避難住民は全国で苦難の生活を強いられている。

今年こそ「すべての原発の稼働を止め」「自然エネルギーへの転換を進めよう」「全ての原発を廃炉に」

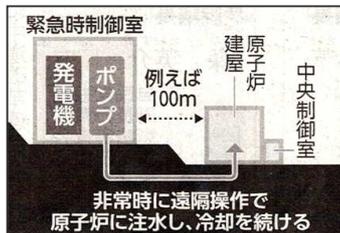
柏崎刈羽の再起動に抗議！廃炉にすべきだ

東京電力は柏崎刈羽原発の再稼働を進める中で、2度までの制御棒事故が発生し、運転中断中であったが、「これは事故でなくセンサーが高感度過ぎて検知したので、今後は検知を止める」という安全性無視の対策で9日から再起動を始めた。2023年に設置した安全装置を使わなくして「安全」という東電と、それを認める規制委の対応は危険である。委員からは「機器更新に伴うチェックは非常に慎重に行うべきだ」との苦言が出たという。

14年以上使っていない装置には不具合がいっぱいあることを示している。東電は6号機の再稼働を中止し、事故原因を徹底究明し、安全対策を行うべきである。老朽原発は廃炉にするしか道はない。

電力会社の要求で規制委がまたまた譲歩

地震や津波、噴火、航空機事故やテロ攻撃などから原発を守るための「特定重大事故等対策設備」の建設期限は、原発本体審査終了から5年以内。



これについて電力会社は規制委に対して延長を要求している。

南海トラフ地震などを考慮すれば完成の猶予を延長すべきでない。

動いていない原発も『金食い寄生虫』！ 浜岡原発では14年で1兆4千億円

2月18日の神戸新聞には、「停止中も莫大な維持費」という記事があり、浜岡原発(2基は廃炉作業中、3基は停止中)ではこの14年間で原発関連経費は約1兆4千億円と書かれている。原発は発電できなくても冷却のため、安全のために電力が必要である。原発は「安価な電源」というのは建設費や、停止中の運営費、廃炉のための費用を無視したものである。原発は停止中でも修理中でも廃炉中でも高コスト。「金食い虫」の原発は廃炉に！

原発事故避難者賠償請求裁判に公正な判決を 大阪地裁に公正な判決を求める署名に協力を

昨年12月24日に、福島原発事故で関西に避難した79世帯222人が国と東電に損害賠償を求めた「関西訴訟」が大阪地裁で結審し、判決は9月2日と決定。

12年以上にわたる裁判では、全世帯が意見陳述を行い、結審では原告代表の森松さんが「未来を問われる裁判、命と健康を最優先した判決を、国の責任を明確に」と最終陳述した。

最後に「裁判官の皆さんも人間として想像してほしい。子どもには無駄に被

ばくさせたくないと思うのは合理的意志ではないでしょうか」「これ以上、不当な判決で私たちに『絶望』を与えないでください」と述べた。

公正な判決を求める署名活動

訴訟団は、大阪地裁に対し「公正な判決を求める署名」を展開中。署名用紙は「裁判所が原告らの被害に訴えに正面から向き合い、国の責任と被害に見合った賠償を認める公正な判決を出される」ことを要請している。署名はNETでの署名も可能です。よろしくご協力を！



公正な判決を求める署名

NET
で署名
が出来ます。



報告 ICRP(国際放射線防護委員会)の虚偽情報を許さない！ 放射線被曝から人権を守る JCRRA の設立総会が開催

福島原発事故への対応の中で、被ばく線量限度額は、事故直後に ICRP の「勧告」によって一挙に 250mSv に引き上げられ、現在は 100mSv (特例は 250mSv) が緊急時作業者の限度とされている。

2月22日に結成された日本放射線リスク評価委員会(JCRRA)は、ICRP が展開してきた原子力産業よりの非科学的「基準」の誤りを正し、権力や利害組織、社会的圧力に屈することのない「評価体系」の確立を目指して設立された。JCRRA は「科学と人権に基づく被曝評価体系」を世界の国々の放射線防護基準に反映させ、放射線被曝から人権に基づく防護をめざすことを目的として活動を開始した。

設立総会記念講演会

ECRR から何を引きつぐのか

山内知也(神大)さんから、「ECRR (欧州放射線リスク委員会) から引き継ぐ」として、2010年最終報告の「公衆の被ばく限度を 0.1 mSv 以下に、原子力産業の労働者の被ばく限度を2mSv に引き下げる」が報告された。私たちはICRPや UNSCEAR、IAERの「閉じた」放射線防護体系を、より広い科学的視点と日々更新される新しい科学的知見を継続的に取り入れる立場から、徹底して批判的に取り扱いたい。

核の降下物の過小評価の背景

高橋博子(奈良大)さんからは、「核のフォールアウト過小評価の歴史的背景」として広島・長崎・核実験・原発事故での降下物の影響が過小評価されてきたことを、広島での米国の調査・報告の実態を中心に論証された。

「被ばくからの自由」と「避難の権利」

原発賠償関西訴訟の原告団代表の森松明希子さんから「だれの子どもも被ばくさせない」が報告された。福島原発事故によった住民に強要された被ばく、「被ばくからの自由」と「避難

の権利」の実現の困難さを、自らの経験をもとに展開された。

放射線被曝評価体系の必要性

矢ヶ崎克馬(琉球大)さんから「なぜ“科学的で人権を守れる”放射線被曝評価体系が必要か？」が報告された。

① ICRPは「防護3原則」などで、人を防護するのではなく核産業の維持を最優先。②科学的に調査された放射線被害を無視。③防護評価体系から科学の背骨を取り外し。④被ばくによる「内部応答」のリスクを線量概念だけに還元した。などの ICRP の核産業の維持を優先する評価体系を批判。

設立総会

講演会に続いて設立総会が開かれ、矢ヶ崎克馬準備委員長の挨拶、藤岡毅事務局長が議長で、「趣意書」「規約」「役員体制」「2026年度方針」が報告された。会場およびオンラインで会員の論議が行われ、全案件が採択・承認された。

採択の後、原発裁判で活躍される会員の井戸謙一弁護士、樋口英明弁護士からの挨拶があった。

*** 講演資料等は JCRRA のホームページから(<https://jcrra.org/>) ***



藤岡毅さん開会挨拶



山内知也さん講演



森松明希子さん講演



矢ヶ崎克馬さん講演



設立趣旨の採択

日本放射線リスク評価委員会(JCRRA)の設立趣意(要旨)

1. 私たちは放射線の被害から人類を守るために科学と人権に基づく被曝評価体系を確立します。国際放射線防護委員会(ICRP)をはじめとする原子力ロビーの放射線被曝「防護」体系は科学原則を踏み外し、人々の健康を守ることを放棄し、核産業を守る本性を露わにしました。私たちはこれを批判し、権力や利害組織、社会的圧力に屈することなく、命と環境を守るための評価体系を作りあげます。
2. 私たちは放射線による健康被害の隠ぺいを許さず、虚偽情報(フェイク)に騙されることなく、被害の実態を評価し、記録します。過去を記録することは科学という営為の端緒にとどまらず、被害を受けた者として世界市民に対する責務でもあります。
3. 確立した「科学と人権に基づく被曝評価体系」を世界の国々の放射線防護基準に反映させ、放射線被曝から人権に基づく防護がなされるように「日本放射線リスク評価委員会」を設立します。

2026年2月22日 設立総会で決定

報告

2.23 天皇誕生日祝賀反対大阪集会

「自衛隊と天皇・靖国を問う」 内田雅敏 講演

2月23日に「参戦と天皇制に反対する連続行動」の呼びかけで「天皇誕生日祝賀反対大阪集会」が開催された。23日の新聞では「天皇誕生日」の記事はほとんどなく、夕刊と24日朝刊の休刊の報道ばかりであった。そして休刊明けの25日の朝刊は天皇ではなく高市首相関連の記事が紙面を飾った。

政府は4月29日(裕仁昭和天皇の誕生日)を「昭和100年」記念行事の政府式典を準備している。裕仁が摂政として植民地を訪問し、治安維持法を制定し、共産党を弾圧し、戦争と侵略を進めたのである。「新しい戦前」といわれる今、その歴史が翼賛され記念されることの危険性を考えなければならない。

集会は、エルおおさかで約100人の参加。会館前には街宣車が並んだ。

内田雅敏さんの講演は戦争準備が進められる中で「靖国と自衛隊」の接近を中心に行われた。



靖国神社の創建とその発展の歴史

格下の神社が、陸・海軍所管の戦争神社となった。**靖国神社の生命線 ①戦死者の魂独占の虚構** 遺族の合祀取下げの要求に絶対対応しないのは戦死者・戦病死者の魂独占の虚構が崩れるからである。

靖国神社の生命線 ②天皇の参拝

招魂と遺骨

以後10項目の解説が行われたが、紙面の都合で省略させていただく。講演の後、街頭デモ行進が行われた。



詳しい資料は内田さんが最近刊行された「靖国神社と聖戦史観」(追録3刷版)藤田印刷エクセレントブックを参照ください。



琉球列島の軍事要塞化と靖国再稼働 靖国問題の核心は聖戦史観

琉球列島の軍事要塞化と靖国神社

元陸上幕僚長火箱芳文(靖国神社崇敬者総代)の発言で、「有事になれば何万人も犠牲者が出る。国家の追悼施設として靖国に祀られることが最高の名誉になるのではないか」-戦死者の補填を必要とする軍隊には靖国という物語が不可欠。

靖国神社の官司となった大塚海夫元海将は、東京裁判の否定を述べ、対米従属と大東亜戦争史観・植民地解放史観との奇妙な「融合」...

靖国神社参拝をめぐる2つの誤解

戦没者の追悼でなく、靖国神社という場での「追悼」が批判されている。A級戦犯分祀論では解決しない。A級戦犯こそが靖国神社に相応しい。

靖国参拝問題の本質は聖戦史観にある

公人の神社訪問は政教分離原則違反だが、靖国神社参拝は憲法の平和主義違反である。

3・7三菱重工小牧抗議集会に連帯

3月7日に開かれる長射程ミサイルを三菱重工小牧工場で製造することに反対する行動にわだつみ会は連帯メッセージを送った。三菱重工の軍需工場には多くの生徒・学生が「学徒動員」され、米軍の空爆で殺された。名古屋を海外侵略の軍需生産工場にすることは同時に名古屋を反撃対象にしてしまうことである。軍需生産を止めさせよう!

報告

虐殺国家イスラエルからドローン買うな 全国行動 (大阪駅前 2/15)

2月17日の防衛省の入札でイスラエル製のドローンを採用しないことを求めて、防衛省前でハンガーストライキ。防衛大学卒業生のメンバーが、1月26日から防衛省正門前で座り込み行動を展開した。

正門前では連日、多くの市民が参加して連帯と支援行動が行われた。

大阪でも2月15日には大阪駅前150人近くの市民が参加して、連帯行動が行われた。会場では、ガザ・パレスチナ支援

と日本の軍拡反対、緊迫するキューバへの米軍介入反対する声も上げられた。

全国での行動と署名運動の成果として、イスラエル IAI 社の代理店「海外物産」は入札にも参加できず、入札では豪州の「Drone40」が採用となった。

来年度以降もドローンの入札は続く。主権者である市民の闘いで戦争準備、武器の輸出入を阻止しよう!

闘いの成果！イスラエルは入札に参加できず！



トランプ 車の温室ガス規制を廃止 (神戸 2/14)

トランプ米大統領は12日に、温室効果ガスが人の健康を害するとの「危険性認定」を取り消し、その認定による自動車の排ガス規制も「史上最大の詐欺」として取り消して「米国史上最大の規制緩和だ」と自賛した。これには米国内でも批判が広まっている。

ヨルダン川西岸支配を国連批判 (朝日 2/19)

イスラエル政府がパレスチナ自治区のヨルダン川西域へのユダヤ人の入植とイスラエルの監督権強化などの支配強化を進めていることに対して、日本を含む85ヶ国とEU、国際機関は「いかなる形の併合にも強く反対する」との共同声明を発表した。

尹前大統領の内乱 無期懲役判決 (朝日 2/20)

韓国のソウル中央地裁は19日に、2024年12月に非常戒厳を発令し、内乱を首謀した尹錫悦前大統領に、無期懲役(求刑は死刑)判決を言い渡した。判決では「兵力を動員し、国会封鎖を試みたのは過ち」であるとして「内乱」にあたりと判断された。

米最高裁 トランプ関税「違法」判決 (朝日 2/21)

トランプ米大統領が各国にかけた関税の適法性が争われた訴訟で、米連邦最高裁は20日、トランプが権限を越えて違法に関税を課したと認める判決を出した。最高裁は「大統領には関税をかける権限を付与していない」と判断した。トランプ大統領は別の形態で関税を継続しようとしている。

高市早苗首相の施政方針演説 (朝日 2/21)

高市首相は20日の国会で「施政方針演説」を行った。演説の最後は「皆様、未来への挑戦を共に進めてまいりましょう」と締めくくった。(詳細は次号)

報告 2/27 原発いらナイト in 宝塚 155回



宝塚連絡橋で

毎月の最終金曜日に宝塚駅前で、反原発と全ての原発の廃炉をめざしチラシ配布しています。155回目の今日は6人で約100枚のチラシを配布しました。

報告 2/28 森友問題は未解決！怒りのデモ



豊中市内で

開校が阻止された「瑞穂の國記念小学院」の跡地で約30人で集会、そして豊中市内を「森友問題は未解決！怒りのデモ」行進が行われた。

報告 2/27から高校で卒業式ピラ

大阪府下の各高校の卒業式に出席する高校生の皆さんに「卒業おめでとう！戦争の無い未来をめざして」とのチラシが、軍拡の進む中で、「日の丸・君が代」強制反対・大阪ネットによって配布された。

卒業おめでとう

戦争の無い未来をめざして

私たちの未来は、戦争を阻止し平和な世の中を創る人達が作ることに決まっています。戦争を阻止し平和な世の中を創る人達が作ることに決まっています。戦争を阻止し平和な世の中を創る人達が作ることに決まっています。

戦争を阻止し平和な世の中を創る人達が作ることに決まっています。戦争を阻止し平和な世の中を創る人達が作ることに決まっています。戦争を阻止し平和な世の中を創る人達が作ることに決まっています。

戦争を阻止し平和な世の中を創る人達が作ることに決まっています。戦争を阻止し平和な世の中を創る人達が作ることに決まっています。戦争を阻止し平和な世の中を創る人達が作ることに決まっています。

案内 3/21外交・防衛政策と沖縄」集会



「とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和」「2026年 関西の集い」が3団体の共催で開かれる。
日時：3月21日 13:30 集会
場所：エルシアター(エルおおさか)
主催：大阪平和人権センター
しないさせない戦争協力・関西
戦争をさせない1000人委・大阪

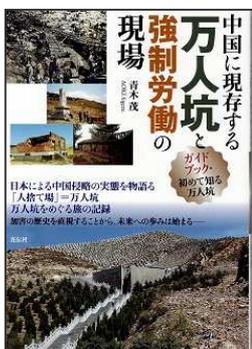
米国・イスラエルのイラン攻撃を糾弾！ 世界で、大阪で、東京、名古屋、各地で抗議行動！

わだつみ会第11回オンライン連続講座

日時：2026年3月15日(日曜日) 14:00~16:30

講座：「中国人強制連行・強制労働と万人坑(人捨て場)」

講師：青木 茂 中国「万人坑」調査研究者



日本は明治政権の誕生以来、台湾出兵、日清戦争、日露戦争そして南満州鉄道を獲得し、「満蒙は日本の生命線」を合言葉に1931年の柳条湖事件を口実に中国東北部への侵略を進めた。「満洲」の植民地化と共に、鶴岡炭鉱、撫順炭鉱などの鉱山、豊満ダム建設、道路建設などに多くの中国人を労工として徴用し、劣悪で過酷な労働が強制された。多くの労工が死亡し、「万人坑」が形成された。中国の死者2100万人のうち約1000万人が強制連行と強制労働によるものである。

今回の講師の青木茂さんは中国各地に存在する「万人坑」と強制労働の現場を調査され、日本皇軍による人民への皆殺し戦争の背後で行われていた、日本企業の犯罪行為を明らかにされ、その責任を徹底して追求し糾弾されている。

◆ZOOM 参加をご希望される方は3月14日までに下記アドレスに、(連続講座の参加費は無料)

お名前と お住まいの都道府県名、所属団体等をご記入の上ご連絡ください。

申込みメール info@wadatumikai.com(永島:先着 100名まで)

◆当日参加の都合の悪い方は「後日配信」が可能です。まずお申し込み下さい。

◆参加申し込みされた方には、3月13日から、URLとパスワード、資料を送ります。